

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社大林組（証券コード:1802）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 創業130年を超えた総合建設会社。大手5社の一角を占める。国内における施工実績は豊富であり、強固な事業基盤を構築している。国内建設事業を中核とし、海外建設事業、開発事業、グリーンエネルギー事業、新領域ビジネスの5分野で事業を展開する。海外については、北米とアジアが中心である。連結売上高に占める海外構成比（22/3期）は20.3%であり、同業大手の中では比較的高い。
- 利益は一定の水準を維持している。当面、22/3期に工事損失引当金を計上した複数の大型工事の影響が残るが、上記工事の引き渡しが進むことで、徐々に利益が回復していくと考えられる。また、自己資本比率は40%前後で推移し、良好な財務構成を有している。自己資本は1兆円に近づき、リスクバッファーとしての厚みもある。中期経営計画では開発事業などへの投資を強化する方針だが、キャッシュフローおよび政策保有株の売却により投資資金を賄う計画である。引き続き、良好な財務構成を維持することが可能とみられる。以上から、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 23/3期の営業利益は860億円（前期比109.5%増）の計画であり、2期振りに増益となる見通しである。前期に計上した多額の工事損失引当金の影響がなくなるほか、国内外ともに工事はおおむね順調に進捗するとみられる。24/3期以降は緩やかな利益回復が見込まれる。競争環境が厳しい時期に受注した低採算・不採算工事の影響はあるものの、発注者への価格転嫁交渉、バリューエンジニアリング提案、受注前審査の強化などの効果が生じてくるとみられる。
- 23/3期第3四半期末の自己資本比率は38.5%（前期末：39.5%）であり、健全な水準である。当面、工事の大型化にともなう立替金の増加によりネット有利子負債が増加する見通しだが、将来的に資金回収が進めばネット有利子負債は減少していくと考えられる。なお、大型工事の発注者は信用力の高い大手企業や官公庁が大半であり、与信面のリスクは小さい。

（担当）窪田 幹也・下田 泰弘

■格付対象

発行体：株式会社大林組

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年3月14日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「総合建設」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社大林組
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル